

留学生教育に関する一考察

—姉妹校・華東師範大学の取り組みを中心に—

黄 冬 柏

I. はじめに

経済のグローバル化が進展する中、大学では「国際化」への取り組みが盛んに行われている。本学においても中期計画(平成20年度～平成25年度)の中で重点課題の一つとして「国際化」がうたわれている。そして具体的な「国際化への対応」として、世界各国との交流の活発化、協定校との交流拡充、さらに留学生支援体制の充実と学生および教員の相互交流推進などを掲げている。留学生の受け入れや勉学・生活・就職支援を含む「留学生教育」は、「大学の国際化」の施策の一つとして行われているのだが、その目的や意義は何なのか。留学生教育に携わる者が認識の共有をはかる必要があるかと思われる。

大学における留学生の受け入れ促進や語学教育、および奨学金制度のあり方などは、世界各国共通の課題である。本学の姉妹校である華東師範大学における留学生の受け入れ体制や、中国語や中国文化などの教育は、中国国内外において高い評価を受けている。本稿では、その充実した支援体制とすぐれた教育方法を調査研究することを通じて、外国語教育(主に中国語教育)のあり方、および留学生教育の諸問題について考えてみたい。

II. 中国の外国人留学生教育について

去年北京オリンピックが開催され、また来年上海万博を控えている中国は、高度成長の経済力を背景に、国際社会の間での存在感が大きくなっている。そんな中、留学生教育も教育政策のみならず、外交政策や産業政策も含めた国家戦略として策定・推進されている。今や中国は世界第一位の留学生送り出し国であると同時に、アジアで第一位の留学生受け入れ国となっている⁽¹⁾。そこでまず、中国の外国人留学生受け入れに関する方針や現状および受け入れ拡大の方策などを紹介しておきたい。

1. 留学生受け入れの方針と現状

中国では、文化大革命⁽²⁾で閉鎖された大学が、1973年に再開されたのとともに、外国人留学生の受け入れも再開された。しかし、まだ文化大革命の最中でもあり、人数は限られていた。1978年12月に中国共産党が改革開放の方針を決定すると、外国人留学生の受け入れは一気に活発になっていった。表(1)のように、1979年の79カ国1,278人から、2008年には189カ国の22万を超えた規模となったのである。

表(1) 中国の大学の留学生数の推移

年	国・地域	在籍者(人)
1979	79	1,278
1980	76	1,374
2000	166	52,150
2001	169	61,869
2002	175	85,800
2003	175	77,715
2004	178	110,844
2005	179	141,087
2006	184	162,695
2007	188	195,503
2008	189	223,499

(出典：各年度『中国教育年鑑』)

表(2) 外国人留学生受け入れ大学数の推移

年	大学数
1991	100
1995	283
2000	346
2001	346
2002	395
2003	353
2004	420
2005	464
2006	519
2007	544
2008	592

(出典：各年度『中国教育年鑑』)

中国政府では、経済の発展を成し遂げながら、外国人留学生を積極的に受け入れる方策を取っている。まず、「211プロジェクト」が進められている。これは1993年2月に中国政府が発表した『教育改革および発展の概要』の中で、「〈211プロジェクト〉の基本理念は、21世紀のグローバル化した技術競争を生き抜くことである。そのためには中央と地方が各方面の力を結集させ、教育改革を目に見える形で進展させなければならない。100あまりの大学および学科を2000年ごろまでに、教育レベル・科学研究・運営水準・経営収益の各分野で大幅に向上させ、21世紀初頭には世界一流のレベルにまで引き上げることを目指す」と説明されている。中国教育部ホームページによると、2009年1月時点でこのプロジェクトに認定されているのは112大学であり、本学の中国にある姉妹校の中では華東師範大学が認定されている。このプロジェクトにおいて、大学の国際交流を促進し、高等教育における世界的な影響力を拡大することが掲げられ、「国家発展改革委員会」「教育部」などによる具体的な評価項目において、留学生は在籍学生総数の5%~10%が望ましいとされている。

また、1998年5月4日、江沢民国家主席(当時)が北京大学100周年記念大会の講演で、「現代化を実現するためには、我が国は若干であっても世界最先端の水準にある一流大学を持たなければならない。」と提言したのを受け、中国教育部は「21世紀に向けた教育振興行動計画」を実施する中で、この年月にちなんで「985プロジェクト」として世界一流の大学とハイレベルの大学を目指す一部の大学を重点的に支援することとした。これは「211プロジェクト」と並んで、国内の大学に「世界一流大学」と一流水準の学科を建設することを目標として整備を進めるものである。この「世界一流大学」とは何かについては種々の議論があるが、大学院における優秀な外国人留学生の比率が高いことが指標の一つとされている。世界の名門大学と比べて、中国のトップ大学の大学院が集める外国人留学生の数がまだ少なかったからである⁶⁾。大学は人材養成機関であるだけでなく、科学と知識の創造の場でもなければならない。そのためには世界中から優秀な人材を集めることが必須であり、中国の大学でも多くの優秀な外国人留学生を受け入れ、特に、博士課程に外国人留学生が集まるような世界水準の大学を建設するというのが、この「985プロジェクト」の目標の一つであった。

さらに、中国は2001年12月にWTO(世界貿易機関)に加盟した後、教育をサービス産業として考える思潮が徐々に定着し、留学生教育は大学の国際化を促進するのみならず、大学財政を潤す存在とも見なされるようになった。かくして、留学生を受け入れる大学は年々増加している。

改革開放政策の進展によって、国営企業の法人化などの社会状況の変化が、大学に直接的な影響をもたらしたため、中国政府は教育制度の改革に着手した。1986年に國務院(日本の内閣に相当する行政機関)は「高等教育の管理責任の暫定的規定」を発表し、大学の自主権(学生募集・経費・基本建設・人事任免・職稱資格の評定・教育・研究・対外交流の8項目)の拡大を図った。1993年に中国共産党中央委員会は「中国教育改革と発展綱要」を發布し、専攻の調整・機構の設置・幹部の任免・給与配分などについても大学に自主権を付与した。1995年には「中華人民共和国教育法」を発令し、日本より9年も早くすべての教育研究機関の法人化を実施した。このような大学の自主権の拡大と大学の法人化によって、外国人留学生受け入れの拡大や大学間交流協定の締結による教員・学生の海外派遣などの国際的活動が、自由裁量で効率的に実施されるようになった。

外国人留学生受け入れについては、2000年1月31日に教育部・外交部・公安部は「高等教育機関の外国人留学生受け入れ管理規定」を發布した。その第2条において、外国人留学生を受け入れることができる大学とは、教育部が承認した全日制普通大学⁶⁾であると明記した。中国語教育も、日本におけるいわゆる日本語学校のような民間の専門機関が存在しないので、すべてこれらの大学の中で行われる。また第7条において、それまで教育部が外国人留学生を受け入れる大学の資格審査権を持っていたが、省政府(注:原語は「省級政府」で、「省」だけでなく、5つの自治区と4つの直轄市の政府を含む)の教育行政部門・外事部門・公安部門に審査権を委譲したので、普通大学はすべて外国人留学生の受け入れを申請できるようになった。2008年に普通大学は2,263校であるが、表(2)のように、留学生受け入れ大学は592校で26%であり、これからの受け入れを拡大する余地がまだ十分に残っていると見えよう。

2. 留学生の履修課程と分類

1990年代に入ると、中国への留学経路は従来の中国政府奨学生に加えて、大学間交流協定、地域間交流協定、個人申請など多様化してきた。1995年12月国家教育委員会⁽⁶⁾は「外国人留学生在が漢語水準証書に従って入学登録することに関する規定」を發布して、外国人留学志願者に漢語能力試験を受験することを求めた。この規定により、大学本科に留学しようとする外国人は必ずHSKを受けて、規定基準の「漢語水平証書」を獲得しなければならなくなった。こうして留学生教育の制度が整備されてきた。近年の受け入れを課程別に見たのが、表(3)である。

表(3) 在籍課程別の外国人留学生数の推移(人)

年度	学歴教育の課程				非学歴教育の課程			計
	専科	本科	修士	博士	高級進修生	普通進修生	短期留学生	
1998	160	8,445	1,907	850	513	17,471	13,738	43,084
1999	181	8,402	2,000	896	579	17,158	15,495	44,711
2000	228	10,224	2,192	1,059	626	21,343	16,479	52,150
2001	1,282	11,797	2,377	1,194	536	24,040	20,643	61,869
2002	499	16,309	2,858	1,389	778	38,668	25,328	85,829
2003	263	19,319	3,397	1,637	814	39,026	13,259	77,715
2004	450	25,351	3,883	1,932	773	44,097	34,358	110,844
2005	593	37,147	4,807	2,304	948	57,913	37,375	141,087
2006	46,216		5,966	2,677	997	63,877	42,962	162,695
2007	58,157		7,628	3,218	1,017	74,933	51,340	195,503
2008	65,724		10,373	3,908	1,218	83,779	58,497	223,499

(出典：各年度『中国教育年鑑』)

注目すべきは、SARS(重症急性呼吸器症候群)が影響した2003年を除いて、全課程で在籍者数が毎年増加している。2008年をみると、最も多いのは「普通進修生」の83,779人で、全体の37.5%を占める。次いで「専科・本科」(学部課程2~4年)の29.4%、「短期留学生」(六ヶ月以下)26.2%の順である。(表中の「高級進修生」とはすでに修士学位以上の学位取得者、「普通進修生」は大学で2年以上の学歴保持者で、ともに中国の大学で1~2年間研修する者を指す。)2008年の学歴教育課程の在籍学生数は、80,005人(35.8%)である。2000年では13,703人(26%)であったので、約6倍増である。このように現在はまた中国語や中国文化学習が主流を占めているが、他方で専門的学習のための留学が急速に増えていることも注目される。

中国における外国人留学生の出身地域については、まず五大陸別から見ると、表(4)のように最も多いのは「アジア」で約72.5%を占める。次いで「ヨーロッパ」13.5%、「南北アメリカ」約10.1%の順である。まだ少数ではあるが、「アフリカ」や「オセアニア」も順調に増加している。

表 (4) 出身地域別の外国人留学生数の推移 (人)

年	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	アフリカ	オセアニア	計
2000	39,034	5,818	5,144	1,388	766	52,150
2001	46,142	6,717	6,411	1,526	1,073	61,869
2002	66,000	8,100	8,900	1,600	1,100	85,800
2003	63,672	6,462	4,703	1,793	1,085	77,715
2004	85,112	11,524	10,695	2,186	1,327	110,844
2005	106,840	16,463	13,221	2,757	1,806	141,087
2006	120,930	20,676	15,619	3,737	1,733	162,695
2007	141,689	26,339	19,673	5,915	1,887	195,503
2008	152,931	32,461	26,559	8,799	2,749	223,499

(出典：各年度『中国教育年鑑』)

出身国別を見ると、表(5)のように2008年には「韓国」が最も多く29.9%を占め、次いで「米国」(8.9%)、「日本」(7.5%)、「ベトナム」(4.7%)、「ロシア」(4.0%)の順で、この5カ国で留学生全体の55%を占める。また、2008年度の上位10カ国の中で、日本を除く全ての国で増加しているが、インドやベトナム・タイ・パキスタン・カザフスタン人留学生の増加が目立っている。2000～2003年のインド人留学生数は公表されておらず不明であるが、2008年には一気に8,145人になり、7位に上昇した。また、パキスタンは2006年に3,308名でドイツを抜いてはじめて10位になり、2007年・2008年にも10位になっている。中国とインド・パキスタン・カザフスタン、そしてASEAN(東南アジア諸国連合)の経済交流が活発化することによってもたらした結果と見てよいだろう。

表 (5) 外国人留学生数の上位 10 カ国の推移

年	韓国	日本	米国	ベトナム	インドネシア	タイ	ロシア	インド	フランス	ドイツ
2000	16,787	13,806	4,280	647	1,947	667	703	—	891	1,270
2001	22,116	14,692	5,413	1,170	1,697	860	1,050	—	1,057	1,321
2002	36,100	16,000	7,400	2,300	2,900	1,737	1,492	—	1,341	1,226
2003	35,353	12,765	3,693	3,487	2,563	1,554	1,224	—	962	1,280
2004	43,617	19,059	8,480	4,382	3,750	2,371	2,288	765	1,954	2,187
2005	54,079	18,874	10,343	5,842	4,616	3,594	3,535	3,295	3,105	2,736
2006	57,504	18,363	11,784	7,310	5,652	5,522	5,035	5,634	3,857	3,090
2007	64,481	18,640	14,758	9,702	6,590	7,306	7,261	7,190	4,698	3,554
2008	66,806	16,733	19,914	10,396	7,084	8,476	8,939	8,145	5059	4,417

(注：2006年にパキスタンは3,308名で10位、ドイツは11位。2007年にパキスタンは4,450名で10位、ドイツは14位。2008年にカザフスタンは5,666名で9位、パキスタンは5,199名で10位、フランスは11位、ドイツは13位。出典：各年度『中国教育年鑑』)

中国に留学する外国人留学生の学費の由来については、表(6)に示すように、自費留学生在が9割以上を占めている。しかし、高レベル人材の獲得という観点からであると思われるが、中国政府奨学金給付数は年々増加している。国家間の協議等によって給付する中国政府奨学金には、二国間政府交換奨学生(互換政府奨学生)と中国からの一方向的な中国政府奨学生がある。更に、中国教育部が提供している「優秀留學生奨学金」「HSK優秀者奨学金」「UNESCO奨学金(長城奨学金)」「中華文化研究奨学金」「発展中国智力援助奨学金」なども設けられている。2010年までに、中国政府奨学金給付者を2万名まで拡大すると中国教育部は発表した。

表(6) 留学資金別の外国人留學生数の推移(人)

年	中国政府奨学金	自費留學生	計
2000	5,362	46,788	52,150
2001	5,841	56,028	61,869
2002	6,074	79,755	85,829
2003	6,153	71,565	77,715
2004	6,715	104,129	110,844
2005	7,218	133,869	141,087
2006	8,484	154,211	162,695
2007	10,151	185,352	195,503
2008	13,516	209,983	223,499

(出典：各年度『中国教育年鑑』)

自費留學生にとって留学先国を選択する基準のひとつは、留学費用の低廉さであろう。この点において、日本と比べて、中国への留学費用は格安と言える。例えば、比較的安価な文科系の学部生の授業料は、中国では約2000～3800米ドル(2009年9月時点の為替レート:1米ドル=92円に計算)であるが、日本では約5800米ドル(国立大学)～8800米ドル(私立大学)である。中国では、この授業料に加えて、受験料(約59～118米ドル)が必要なだけだが、日本では更に入学金等もかかり、一層高額になる。このように留学費用面からいえば、中国は非常に留学しやすいのである。2008年現在、日本にいる留學生のうち中国を除いた上位5カ国の人数は、韓国18,862名・アメリカ2,024名・ベトナム2,873名・インドネシア1,791名・タイ2,203名になっているが、表5と比べて見ると、著しく少ないことがわかるだろう。これには様々な要因が考えられるが、その留学費用の高低も要因の一つであることは間違いあるまい。

3. 留學生受け入れ拡大の方策

(1) 海外における中国語の普及と大学の宣伝

符徳新氏の2005年に行った調査によれば、世界の中国語学習者はすでに3,000万人を超えており、100カ国以上の2,500の大学で学習されている。韓国では人口4,000万人のうち30万

人あまり(0.7%)が学習しており、142の大学すべてに中国語課程が開設されている。韓国教育部の計画では、2005～2007年の間に小中学校で中国語教育を開始するという。他方、日本では1億3,000万人のうち120万人が学習しており、外国語教科として中国語を教える高校も増えてきている。インドネシア教育部の計画では、2004～2007年に全国8039の高校すべてで中国語教育を行なうという。ドイツでは2004年に多くの州で中国語を中学入試科目に入れることになった。イギリス・フランスでも小中学校で中国語を教える学校が増え始めている。⁽⁷⁾

また、中国語・中国文化の対外教育を促進するため、孔子学院や孔子教室が世界各地で開校されており、2007年12月の時点で60カ国226ヶ所となっている。同年4月9日には北京に孔子学院本部が設置され、世界の孔子学院の管理を行なっている。ちなみに、日本では立命館大学をはじめ、早稲田大学など11の大学に孔子学院が設立されている。

さらに、国家留学基金管理委員会・教育部留学サービスセンター・中国教育国際交流協会などの行政機構は、各大学と協力して、毎年韓国・日本・インド・ベトナム・アメリカなどの世界各国で「中国留学説明会」(中国留学フェア)を開催し、中国の事情や個々の大学の教育・研究上の特色などに関する的確な情報を提供し、より多く優秀な外国人留学生を集めようと力を入れている。

(2) 地方行政の積極的関与

外国人留学生数の多い上位5つの省・直轄市は、表7に示したように、過去7年間変わらず、北京、上海、天津、遼寧省、江蘇省である。2008年を見ると、北京66,316人(29.7%)、上海36,738人(16.4%)、天津12,183人(5.5%)、遼寧省11,541人(5.2%)、江蘇省11,184人(5.0%)の順であり、この上位5つの省・直轄市で留学生全体の61.8%を占めている。

表(7) 外国人留学生受け入れ数の多い上位5省市

年度	北京市	上海市	天津市	遼寧省	江蘇省
2001	23,166	9,117	3,938	3,230	4,165
2002	35,361	13,303	4,779	3,760	4,212
2003	29,332	13,858	4,952	3,434	3,684
2004	37,041	22,197	7,371	5,122	6,051
2005	43,329	26,055	8,814	7,655	7,606
2006	46,529	31,568	10,155	7,789	8,776
2007	54,906	34,809	11,433	10,475	9,961
2008	66,316	36,738	12,183	11,541	11,184

(出典：各年度『中国教育年鑑』)

その中で、華東師範大学の所在地である上海市行政の積極的関与の事例を見てみよう。国際的拠点都市とは、国際サービス業・国際物流・国際交流などの諸機能を複数有する都市を指すが、上海市もまた「アジア国際文化交流センター都市」を標榜して、2010年の万博を契機に国

際交流拠点機能を強化しようとしており、留学生を含む外国人高度人材の受け入れ体制づくりをその政策の一環として取り上げている。すなわち、大学主導ではなく、行政主導の外国人受け入れプランを打ち出したのである。

上海市における定住外国人の今後の増加計画では、2010年には25万人、2020年には60万人にするという。その定住外国人の中に留学生が含まれるが、上海市が掲げた目標は、市内の大学と高校の留学生数を拡大し、全日制・各種訓練など様々な形式で学習する留学生を5万人にし、その中の2万人を重点大学が吸収して、重点大学の留学生を2005年までに在籍学生数の10%以上に増やし、各種の教育サービス収益を10億ドルに到達することであった。¹⁰⁾その目標を達成するために、上海市独自の外国留学生政府奨学金を設け、学歴教育課程、特に大学院の優秀な留学生の受け入れや確保に積極的な支援策を打ち出している。

このような従来からの外国資本の導入、外国企業の誘致と並行して、海外高度人材の導入、留学帰国者の導入などをはかる都市は、上海のような大都市だけでなく、中規模の都市においても活発になってきている。それら中規模の都市を束ねる核となる大都市は、長三角を束ねる上海の他にも今後各地に出現してくるだろう。

(3)留学生増加の諸条件

中国は外国人留学生を増やすのに有利な条件を揃えつつある。まとめてみると、以下の通りである。

一つ目は、中国の順調な経済成長は政治・経済における国際的地位を向上させたこと。安価な労働力の提供によって世界の製造業を請け負うと同時に、13億人の巨大市場で世界の企業を引き寄せており、こうした面が外国人留学生を引き寄せる強力な牽引要素ともなっている。

二つ目は、大学の教育研究水準の向上が図られていること。留学生を受け入れる大学が年々増加し、大都市圏ではそれを後押しするように国際的拠点都市をめざす政策が動き始めている。

三つ目は、中国語・中国文化そのものの魅力の発信に取り組んでいること。海外における中国語学習者の増策は成功しつつあり、中国の悠久な歴史・多彩な文化は諸外国の人々を魅了している。

この他、留学費用が安価であることも有利な条件の重要な一つである。これらの条件整備を受け、中国にはこれから本格的な留学生受け入れの時代が到来するようになると思われる。

III. 華東師範大学の取り組み

上海にある華東師範大学は、中国教育部に直属の重点大学であり、また「211プロジェクト」大学・「985プロジェクト」大学の一つでもある。19の全日制学院、4の高等研究院、2の社会人教育学院、52の学部、67の学科、170の修士課程、130の博士課程が設けられ、教育科学・社会科学・人文科学・自然科学・技術科学・管理科学を備えた総合大学である。本章では、華東師範大学における留学生教育の取り組みをめぐって考察してみたい。

1. 国際交流と留学生受け入れ

華東師範大学は国際交流と留学生教育を重視し、アメリカのペンシルバニア大学・ニューヨーク大学、日本の東京大学・神戸大学、オーストラリアのメルボルン大学・フランスのパリ高等師範大学など世界著名な大学と戦略的パートナー関係を築き、共同で大学院生の育成や研究者の交流を行っている。また、本学を含めて日本・イギリス・フランス・ドイツ・アメリカ・カナダ・オーストラリア・韓国・ロシアなどの国の100あまりの大学と姉妹関係を結び、180名あまりの世界著名な学者を名誉教授・顧問教授・兼任教授として迎えている。また、アメリカ・イタリアなどの五カ国で孔子学院を設立し、中国語や中国文化を世界へ広げることに力を入れている。

華東師範大学は、1960年代より、新中国において最も早く留学生の受け入れを行い、これまでに数万人の卒業生を世界の約100カ国に送り出した。現在、67カ国から3,000名あまりの外国人留学生が在籍している。

2. 留学生のカリキュラムと中国語教育

華東師範大学の19の全日制学院の一つである対外漢語学院は、中国八大の対外漢語教育(外国人を対象とする中国語教育)研究基地の一つで、中国で最大のHSK試験場の一つにも数えられる。その対外漢語学院は、もともと別の組織だった対外漢語学部・国際中国文化学院および対外漢語ネット教学センターを統合して、2002年8月に成立した。主に留学生を対象に大学院教育コース・学部教育コース・中国語語学コースおよび対外中国語教育教員育成コースを提供している。現在、対外漢語学部と漢言語学部、漢語文化教育センターと対外漢語遠隔教育センターが設けられており、約1,000名の中国人学生と2,000人余りの長期留学生(学部・修士課程・博士課程)、および約1,000の短期留学生が学んでいる。そのうち、日本からの留学生は406名在籍し、韓国人留学生(654名)に次いで二番目多い。対外漢語遠隔教育センターには3万人を超える学生が登録しており、中国に来ることなく、オンラインで教師の指導を受け、中国語や文化などを勉強することが可能となっている。また、国家漢語国際推進指導小組弁公室と共同で管理運営している教学サイト「漢語網」(<http://www.hanyu.com.cn/>)は、世界最大の中国語教育ネットワークになっている。

対外漢語学院に在籍している留学生は、学歴生(学部・修士課程・博士課程)と研修生(漢語研修生・専攻研修生)に分けられている。学部生の履修期間は4年間で、申込資格は高校卒業、HSK 3級取得(理科系・外国語学部・中国語学に進学する場合)もしくはHSK 6級(それ以外の学部に進学する場合)である。修士課程と博士課程の履修期間はそれぞれ3年間で、HSK 6級取得は必須条件である。また、学部では編入生も受け入れていて、編入学試験に合格した留学生は、HSK 5級を取得していれば二年生として、HSK 6級を取得していれば三年生として編入することができる。「漢語研修生」は中国語を学ぶ学生であり、外国人留学生のために設けられた課程を履修する。「専攻研修生」は学歴によって「普通研修生」と「高級研修生」に分けられており、ともにHSK 6級取得で、中国の大学で半年以上専門的な教育を受ける者を指す。

学歴生と研修生の学習課程に合わせてそれぞれのカリキュラムを組まれている。例えば、こ

れまで本学の何名かの学生が一年間在籍していたことのある「漢語研修生」は、外国人留学生のために設けられた科目を履修する。必修科目は中国語の読解・ヒアリング・会話・作文・新聞雑誌読解・中国事情などがある。選択科目としては、ビジネス中国語・観光中国語・HSK受験指導・上海語・中国書道・中華料理作り・中国武術・二胡などが設けられている。また、学期ごとに1回、上海市内や周辺都市へ学外の語学研修を実施する。こういった科目の履修を通して、実践的な中国語を習得するとともに、歴史や文化面での知識も深めることができる。

大学では、学位取得のための学部レベルの留学生教育体制の充実が最も重要視されている。学部留学生が入学した後、集中的に中国語を勉強させた上、試験や本人の希望などに応じ、それぞれの学部で中国人学生と一緒に勉強することが可能となっているが、試験の結果で中国語能力が著しく劣ると判断された学生は、強制的に「漢語強化クラス」で中国語の補習授業を受けさせる。強制配属されなかった学生であっても、本人の希望により、この「漢語強化クラス」を自由に受講することができる。なお、この補習クラスの受講に際して特別の料金は発生しない。

学位取得若しくは語学や専攻の研修で華東師範大学に入ってきた留学生に対して、大学ではカリキュラムのスムーズな履行のため、中国語教育を徹底的に実施し、きめ細かい指導を行っている。レベルに応じてクラスを分け、担当教員の専門や特徴を配慮して配置し、受講生のモチベーションを高め、学習意欲を最大限に引き出している。筆者はいくつかのクラスの授業を参観させてもらったが、とにかく活気に満ちたよい雰囲気になり、圧倒された。学生は受け身の立場ではなく、みんな積極的に授業に参加し、課題に真剣に取り組んでいた。例えば、対外漢語学院周子衡先生が担当する中級クラス「読解」の授業では、教科書の文章と練習問題に沿って、学生に文章の要旨をまとめさせた後、先生は質問を投げ掛け、学生にそれを答えさせるという形で進んでいた。身近な事例から引き出した大きなテーマ「中国人の国民性」について、学生たちが自分の異文化体験を踏まえて中国人の欠点や長所から自国の国民性まで、活発にディスカッションを展開していった。中国語で質疑応答を行うため、うまく表現できない学生も見られたが、先生は豊かな表情とポイントを押さえた板書で丁寧に説明し、23名の受講生がみんな熱心にメモを取ったり、辞書で調べたりしていた。先生が楽しそうに教え、学生も気持ちよく自分の考え方を述べて、教学両方の思感がうまくかみ合ったよい中国語の授業だった。

3. 奨学金制度と環境の整備

上述したように、上海市が掲げた目標の一つは、市内重点大学の留学生を2005年までに在籍学生数の10%以上に増やし、各種の教育サービス収益を10億ドルに到達させることであった。華東師範大学は市政府の全面的なバックアップを受け、奨学金制度の充実から宿舍の整備・学習と就職の指導など、積極的な支援策を打ち出して、優秀な留学生の受け入れや確保に力を入れている。留学生の数は現時点で在籍学生数の10%以上となっている。(中国人学生: 22,000余人。外国人学生: 3,000余人)

学歴教育(学士・修士・博士課程)において、多くの優秀な留学生を獲得するために、奨学金給付の種類や総額は年々増加している。中国政府と上海市政府の奨学金のほか、華東師範大学が独自の「華東師範大学奨学金」「孔子学院奨学金」「中日友好奨学金」なども設けられている。

大学の各関係部署は密接な連携を図り、留学生のために最良のサービスを提供している。市中心部の中山北路キャンパスでは環境がよく良質・低廉な宿舎を確保し、より多くの留学生が入居することができるようになった。また、新入生に対して、テレフォン・カードや金券などを無料で支給する。何よりも年間を通じて催されている大学祭・コンサート・中国語コンテスト・カラオケ大会・見学旅行などの多彩なイベントは、留学生にとってすべて忘れがたい思い出になるだろう。こういった施策によって、華東師範大学に入る留学生は増加し続けており、特に修士と博士課程の人数は大幅に伸びようとしている。

IV. 日本の外国人留学生政策と取り組み

ここまで、中国の留学生受け入れの現状および華東師範大学の取り組みを見てきたが、中国の留学生教育の趨勢は、日本の留学生教育に大きな影響を与える。なぜならば、日本に留学する留学生の6割近くを中国出身者が占めるとはいえ、(2008年5月に日本の高等教育機関などに在籍する中国(大陸)からの留学生数は72,766名で、全体の58.8%を占めている。)残りの部分については日本と中国とは留学生勧誘において競合する競争相手だからである。ここで中国の留学生教育と密接に関連する日本の留学生教育の現状と動向および取り組みについて触れておきたい。

1. 留学生受け入れの政策と現状

日本政府は昭和58(1983)年8月に中曽根康弘首相(当時)の指示に基づき、21世紀初頭に留学生を10万人受け入れる、いわゆる「留学生受け入れ10万人計画」を策定され、留学生交流の推進に努めてきた。その結果、大学などの教育機構で学ぶ留学生数は大幅に伸び、平成15(2003)年には109,508人となって計画の目標が達成できた。平成20(2008)年5月には123,829人(10年前に比して約72,000人増)となっており、このうち中国(大陸)をはじめ、韓国・台湾といった東アジアからの留学生が全体の8割近くを占める状況である。

また、近年においては、いわゆる「骨太の方針」などでも大きく取り上げられている。平成15(2003)年12月中央教育審議会答申の中で留学生交流の意義について、「我が国の大学などの国際化、国際競争力強化、諸外国との相互理解の増進と人的ネットワークの形成、国際社会に対する知的国際貢献」と指摘された。留学生交流の基本的な方針について、「留学生の受入れ・派遣の両面で一層の交流を推進、留学生の質の確保と受入れ体制の充実」を掲げている。留学生政策の実施状況と在り方についても、官邸主導の「アジア・ゲートウェイ構想」(平成19(2007)年5月16日アジア・ゲートウェイ戦略会議決定)、「教育再生会議第二次報告書」(平成19(2007)年6月1日教育再生会議決定)、「骨太の方針2007」(平成19(2007)年6月19日閣議決定)などにおいて、国家戦略としての留学生政策を策定・推進する旨が提言されていた。

さらに、第169回国会(平成20(2008)年1月18日)における施政方針演説で福田康夫首相(当時)が、「新たに日本への『留学生30万人計画』を策定し、実施に移すとともに、産学官連携による海外の優秀な人材の大学院・企業への受入れの拡大を進めます。」と述べたのを受け、文部科学省や外務省など6省は同年7月に「留学生30万人計画」の骨子をまとめた。その概要は、日本

を世界により開かれた国とし、アジア、世界の間の人・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指すことや、大学などの教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生を戦略的に獲得していくこと、そして関係省庁・機関などが総合的・有機的に連携して計画を推進すること等である。具体的に、以下の方策を実施していくことが盛り込まれている。

(1) 日本留学への誘い(日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開)

日本文化の発信や日本語教育の拡大により、日本ファンを増やして日本および大学などへの関心を引き起こし、留学希望に結びつける。海外においては、在外公館や独立行政法人の海外事務所、大学などの海外拠点と連携して日本留学に係る各種情報提供、相談サービスを実施し、留学希望者のためのワンストップサービスの展開を目指す。

(2) 入試・入学・入国の入り口の改善(日本留学の円滑化)

必要な留学情報の入手から入学許可、宿舍などの決定まで母国で可能とする体制を整備する。また、入国が円滑にできるよう、留学生の質にも留意しつつ入国審査などを見直す。

(3) 大学などのグローバル化の推進(魅力ある大学づくり)

留学生を引きつける魅力ある大学づくりとして、英語のみによって学位取得が可能となるなど大学のグローバル化と大学の受入れ体制の整備について支援を重点化して推進する。国際化の拠点となる大学を30選定し重点的育成し、留学生の受入れや日本人学生の海外留学の推進を図るため、大学などにおける9月入学を促進する。

(4) 受入れ環境づくり(安心して勉学に専念できる環境への取組)

宿舍確保の取組など留学生が安心して勉学に専念できる受入れ環境づくりを推進する。国費外国人留学生制度、私費留学生学習奨励費については、その改善を図りつつ活用し、留学生が留学後困らないよう、日本語教育機関・大学などの日本語教育担当部署をはじめとした国内の日本語教育を充実する。

(5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進(社会のグローバル化)

卒業生が日本社会に定着し活躍するために、大学などはもとより産学官が連携した就職支援や受入れ、在留期間の見直しなど社会全体での受入れを推進する。

留学生教育を所管する文部科学省は、こういった政府の政策を踏まえ、関係省庁などと密接な連携を図りつつ、実行可能な施策から順次着手し、今年度予算で留学生教育関係予算に434億円を確保して、受入れ環境の充実などに反映させている。

2. 大学における先進的な取り組み

「留学生30万人計画」の実施に向けて、今年7月3日に文部科学省は、国際化拠点整備事業(グローバル30)について、申請のあった国公私立大学22校のうち、13校(国立7校、私立6校)を平成21年度採択拠点として決定した。

「国際化拠点整備事業(グローバル30)」とは、文部科学省が、2009年度から2013年度の5年間にわたり実施する国際化拠点の形成を支援する事業である。大学の機能に応じた質の高い教育の提供と、海外の学生が日本に留学しやすい環境を提供する取組のうち、英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受け入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推進など、

日本を代表する国際化拠点の形成の取組を支援することにより、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的とする。公募においては、全国の国公私立大学のうち、留学生の受入人数が大学全体で300人以上であること、および海外拠点を1ヵ所以上運営しているなどの実績がある大学が対象機関とされた。

採択された大学は国立の東北大学・筑波大学・東京大学・名古屋大学・京都大学・大阪大学・九州大学の7校と私立の慶應義塾大学・上智大学・明治大学・早稲田大学・同志社大学・立命館大学の6校である。本学と同じく福岡県に所在する九州大学では、留学生受入れの「入口」である募集から企業への就職を含む「出口」までの一貫した取組を全学が一体となって推進し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学としての機能を強化することを目指している。留学生教育に関する主な取り組みをまとめると以下の通りである。

(1) 人材育成の理念と実現方法(国際キャンパスの構築を目指す)

留学生が大学の特色ある優れた専門科目を修得するだけでなく、日本文化理解など魅力ある教養科目を修得できるカリキュラムを設計する。これにより、真の日本理解に基づき、国内外の産業界・国際機関・教育・研究機関等で活躍できる国際的な人材を育成する。学生による「国際化学生委員会」を設置し、留学生と日本人学生との交流を促進するとともに、異文化理解や外国語でのコミュニケーション力を強化する。

(2) 優秀な留学生の獲得(九州大学独自の国際ネットワークの活用)

アジアの6つの国と地域(中国・韓国・台湾・ベトナム・タイ・インドネシア)にオーストラリアとエジプトを加えた受入重点国を設定し、大学が有する海外オフィスの整備・強化を通じて、留学希望者へのプロモーション活動・優秀な学生の発掘・書類審査や面接等による厳正な選抜試験を現地で実施する。国際的に活躍する大学の「スター研究者」から成る「国際化100人委員会」を設置し、研究者個人のネットワークを通じて、海外有力大学の教授からの推薦などにより、全世界から優秀な留学生を獲得する。

(3) 国際水準の教育体制の整備(英語コースの新設・拡充と教員の国際化)

英語授業のみで学位が取得できるコースとして、学士課程では農学部と工学部で新設するとともに、大学院課程(学府)では全学府で開設する。学部英語コースは全学的な国際教養学部(仮称)に発展させ、留学生と日本人学生が共に高度な教養を学ぶコースにする。

(4) 留学生受入環境の整備(大学と地域が一体となった支援の強化)

渡日後の留学生に対しては、日本語教育を行うとともに、地域の自治体と定期的な連絡・協議を行い、地域の企業や留学生支援組織との連携を強化して、安全・安心な学業生活を支援する。統合移転が進む伊都キャンパスに留学生と日本人学生の混住宿舍などを「国際村」として整備し、大学と地域が一体となった受入環境を構築する。

(5) 卒業後の進路支援(学内外の連携による実効性ある出口支援)

大学の海外オフィスや留学生同窓会組織を通じた就職支援を行う。「国際化外部有識者委員会」による国内外での就職広報活動を展開する。「国際化100人委員会」による企業への就職支援や大学・研究機関の研究者ポストへの斡旋を行う。福岡県・福岡市など九州各県の自治体や地元企業との協力による就職支援を行う。

これらの施策により、留学生受入数の目標として、2013年度までに2,300人(1,000人増)以上、2020年度には現在の3倍の3,900人に拡大する。

「グローバル30」に選択された立命館大学を設置している学校法人立命館が、大分県と別府市の協力を得て、2000年4月に設立した立命館アジア太平洋大学(APU)は、これまでの日本の大学の中で類例を見ない多文化環境で教育を行っている。すなわち、留学生(APUでは国際学生と呼称)の受け入れを通じて大学の国際化を図り、留学生が半数近くを占め、教員も約半数が外国籍という環境の中で、日本語とともに英語をキャンパスの共通言語とし、教育・学習・学生諸活動が展開されている。その結果、2009年5月現在で世界の87カ国と地域から2,783人の留学生を集まり、今や日本の大学で留学生受入数の一番多い大学となっている。2003年度以降、文部科学省の「グッドプラクティス(GP)」に11件採択されているほか、2008年度財団法人大学基準協会による大学評価ならびに認証評価を受け、適合基準に適合していると認定された。開学以来、就職希望者の就職率も高く、特に留学生の就職内定率は2003年度の100%から2008年度の96.2%まで、高い水準を維持している。

APUの大学の国際化や留学生教育に関する先進的な取り組みは、紙幅の都合で詳述できないが、必ず参考になるものが大いにあると思われる。

V. おわりに

中国と日本の留学生教育に関する施策を概観したうえで、両国の大学における留学生受入れの取り組み、とりわけ華東師範大学における留学生の支援体制と教育方法をめぐって考察してきた。知識基盤社会のグローバル化が進展する中、国境を越えた学生の流動性が高まり、大学における国際的な競争が激しくなるとともに、共同・連携の動きも加速している。上述したように、募集から企業への就職などを含む「出口」までの一貫した留学生教育を大学全体が一体となって、ごく当たり前のことをきちんと押さえて推進していけば、結局は良好な成果を掌中にすることだろう。

「教職員にとっては、100人の留学生を受け入れるのは、300人の日本人学生を受け入れることに匹敵する手間ひまがかかると考えるべきである」と指摘されている⁽⁸⁾。留学生教育に携わる者はこのことを肝に銘じ、情熱と責任感および国際理解の意識を持って職務を全うしなければならない。

〔注〕

(1) 外国人留学生の受け入れ総数は、中国は223,499人(2008年11月)であり、日本の123,829人(2008年5月)より約10万人も多い。ちなみに、米国は582,984人(2006年)で世界が一番多く留学生を受け入れる国となっている。(『中国教育年鑑2009年』・「日本学生支援機構」・「Institute of International Education(米)」の統計による)

(2) 文化大革命(無産階級文化大革命ともいう)は、中国で1966年から10年にわたって続いた、封建的文化、資本主義文化を批判し、新しく社会主義文化を創生しようという運動。実態は毛沢東らが引き起こした権力闘争であり、中国社会を揺り動かした政治的・社会的動乱である。1981年6月に中国共産党大会で採択された「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議」では、文化大革命は「指導者が誤って発動し、反革命集団に利用され、党・国家や各族人民に重

大な災難をもたらした内乱である」としている。

(3) 武書連「世界一流大学与中国一流大学的距離」(2002年9月11日、中国教育網)によると、世界一流大学の大学院における外国人留学生の比率が20%以上である。2002年3月の時点では、ハーバード大学(21.3%)、マサチューセッツ工科大学(33.3%)、オックスフォード大学(41.67%)、東京大学(23.9%)に対して、北京大学(3.07%)、南京大学(2.66%)、浙江大学(1.27%)、清華大学(0.77%)であった。

(4) 中国の高等教育機関は、大きく分けて全日制普通高等教育機関、成人高等教育機関、民営高等教育機関で構成されている。全日制普通高等教育機関は主に短期(2~3年間)の専科教育機関と本科教育機関(日本の4年制大学における学士課程教育に相当)から成っており、それぞれ専科教育、本科教育と大学院教育(修士課程と博士課程。履修期間はそれぞれ3年間)を行っている。教育部の統計資料(<http://www.moe.gov.cn/>)によれば、2008年12月の時点では2,263の全日制普通高等教育機関があった。

(5) 中国教育部(日本の文部科学省に相当)は、1985年に「国家教育委員会」に名称を変更し、その後1998年に再び教育部に名称を復旧して現在に至る。

(6) HSKは、中国の教育部が設けた「漢語水平考試」の発音(Hanyu Shuiping Kaoshi)の頭文字の略称で、中国語を母国語としない中国語学習者のための唯一・公認の中国語能力認定標準化国家試験である。

(7) 符徳新「走向世界的漢語—透視對外漢語熱」、2005年4月6日『中国教育報』(『中国教育年鑑2006』所収、人民教育出版社、350~355頁)

(8) 郭建中・程旺「教育服務市場營銷研究」(劉同蘭編『世博会与來華留學生教育』所収、同濟大学出版社、2005年9月)

(9) 国家漢語國際推廣領導小組弁公室は、中国語を全世界に広がっていくための政策決定や実行指導の機構である。この国家漢語國際推廣領導小組の計画によると、2010年までに世界500ヶ所に孔子学院・孔子教室を設立するという。

(10) 堀江学「『留學生10万人計画』と大学の対応を考える」(Between 2002.11、Benesse教育研究開発センターによる)

【主要参考文献と検索サイト】

- 『中国教育年鑑(1973-2009)』 (人民教育出版社)
- <http://www.jasso.go.jp/> (独立行政法人日本学生支援機構)
- <http://www.mext.go.jp/> (文部科学省)
- <http://benesse.jp/> (Benesse教育研究開発センター)
- <http://ci.nil.ac.jp/> (国立情報学研究所)
- <http://www.studyinchina.edu.cn/> (留学中国网・中国教育部)
- <http://www.edu.cn/> (中国教育和科研計算機網)

【付記】

本稿は、平成20年度特別研究費(課題名:「九州共立大学『教養教育実践事例・アイデア集』の作成」、研究代表者:山本和道教授)の助成を受けて行った研究調査に基づいて作成したもの

である。平成21年3月2日から3月6日までの調査研究を行った際、華東師範大学国際交流処処長である丁樹哲教授をはじめ、国際交流処副処長・留学生事務室主任である黄美旭先生、留学生教育プログラム責任者呉劍飛先生より、華東師範大学における留学生の受け入れ体制や教育の特徴およびカリキュラムの編成などについて細かく紹介していただいた。ここに記して感謝の意を申し上げたい。